

BUSINESS REPORT

証券コード:9302

第176期中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

 三井倉庫ホールディングス

M I T S U I - S O K O G R O U P



MITSUI-SOKO
GROUP

社会を止めない。進化をつなぐ。
Empower society, encourage progress

三井倉庫グループ・バリューチェーンを最大限に活用し
持続的な社会の発展に貢献してまいります

三井倉庫グループ
バリューチェーン



三井倉庫グループ・バリューチェーンについて

・ウェブサイト

3分でわかる三井倉庫

検索



・動画

90秒でわかる三井倉庫

検索





株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期中間期の社会・経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和されたことで、経済の正常化に向けた動きが見えてまいりました。

その一方で、急激なインフレやその影響を受けた幅広い業界における賃金水準の引き上げが進行し、物流業界では、いわゆる「物流2024年問題」と呼ばれる、自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制に対応した労働環境の整備が求められており、経営環境としても様々な課題があるのも事実です。

これらのような、変化の激しい事業環境下においても「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、2年目(2023年3月期～2027年3月期の5年間)となる「中期経営計画2022」も着実に進展しております。

これからも変わらず、当社グループ独自の強みを十分に生かし、物流から新たな価値を創造することで、持続可能な社会の発展に貢献し、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

代表取締役社長
グループ CEO

古賀博文

Contents

1 Financial Review

当中間期の業績ポイント／通期業績予想・配当情報等についてご説明いたします

P03-04

2 MITSUI-SOKO GROUP Overview

グループ構成各社の事業及び各事業の営業収益・利益の推移についてご説明いたします

P05-06

3 MITSUI-SOKO GROUP Strategy

中期経営計画の成長戦略・進捗及びそれらを下支えする取組みについてご紹介いたします

P07-08

4 MITSUI-SOKO GROUP Today

2024年問題／環境課題／パートナーとの共創事例等様々な取組みについてご紹介いたします

P09-12

5 Financial Statement

中間期 貸借対照表／損益計算書を要約してご説明いたします

P13

6 Information

株主様へのアンケートご協力のお願ひ／会社概要等についてご案内いたします

P14

7 Stock Information

当社株式に関する諸情報についてご案内いたします

P15

🔍 本誌情報の詳細は2024年3月期第2四半期決算短信をご参照ください

<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/result>





2024年3月期 中間期レビュー

業績POINT

- 1 コロナ禍の海上・航空運賃高騰による前期特殊要因の反動減、及び物流マーケット全体の荷動き鈍化のため減収減益
- 2 家電物流の取扱増等への対応としてオペレーションの効率化に取り組み、営業利益率は向上

当中間期においては、中国における経済活動の回復や、資源価格の高騰に落ち着きが見られるなど、一部で前向きな兆しが表れておりましたが、ウクライナへの軍事侵攻の長期化などリスクも抱えており、依然として先行きが見通せない状況にありました。

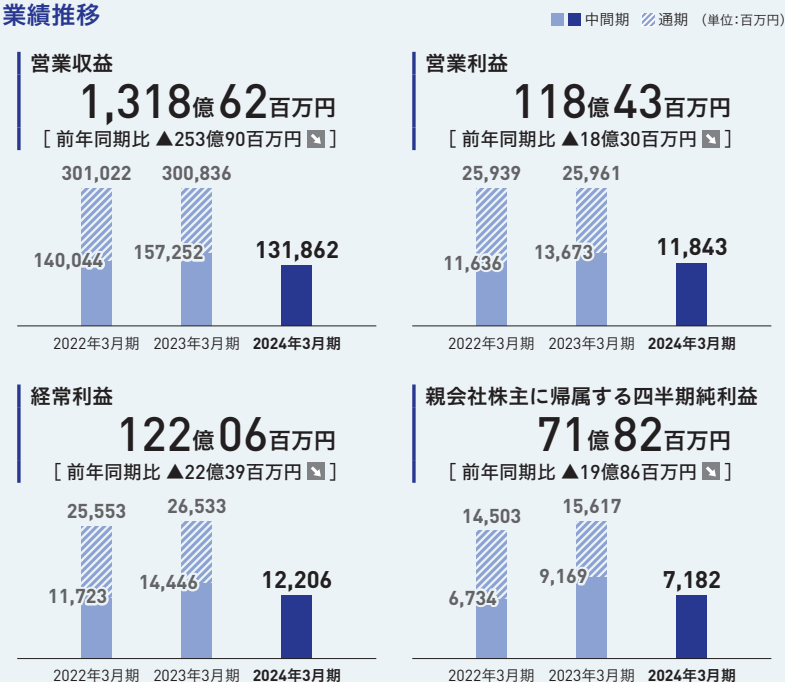
こうした経営環境のもと、当社グループのフォーワーディング業務においては、海上・航空運賃の単価下落の影響により減収減益となりましたが、家電関連の物流においては大型の白物家電の輸配送・設置業務が好調に推移し取扱が増加いたしました。併せて、国内の家電や日用品等の輸配送におけるトラック積載効率の向上や、物流センターにおけるオペレーションの効率化に取り組み、コスト削減と同時に人件費や燃料費の高騰に対しての利益改善等の対応も行いました。

これらの結果、連結営業収益は1,318億62百万円と前年同期比253億90百万円、16.1%の減収となり、連結営業利益は118億43百万円と前年同期比18億30百万円、13.4%の減益、連結経常利益は122億06百万円と前年同期比22億39百万円、15.5%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億82百万円と前年同期比19億86百万円、21.7%の減益となりました。

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

業績推移



株主還元POINT

2024年3月期の通期業績予想について

1. 通期業績は2023年8月に公表した業績予想の通り進捗する見通し
2. 在庫の調整局面に入り、人件費等の原価も上昇する厳しい環境の下、原価低減の取り組みを継続し、営業利益を確保

1 年間配当性向30%を基準に、業績に連動した機動的な配当

2 2024年3月期は中間67円、期末75円、通期142円の配当を予定
(5月発表の当初予想からは8円の増配)

連結業績予想(2024年3月期 通期)

営業収益

2,730億円

前期比
▲278億36百万円 ▼

営業利益

215億円

前期比
▲44億61百万円 ▼

経常利益

207億円

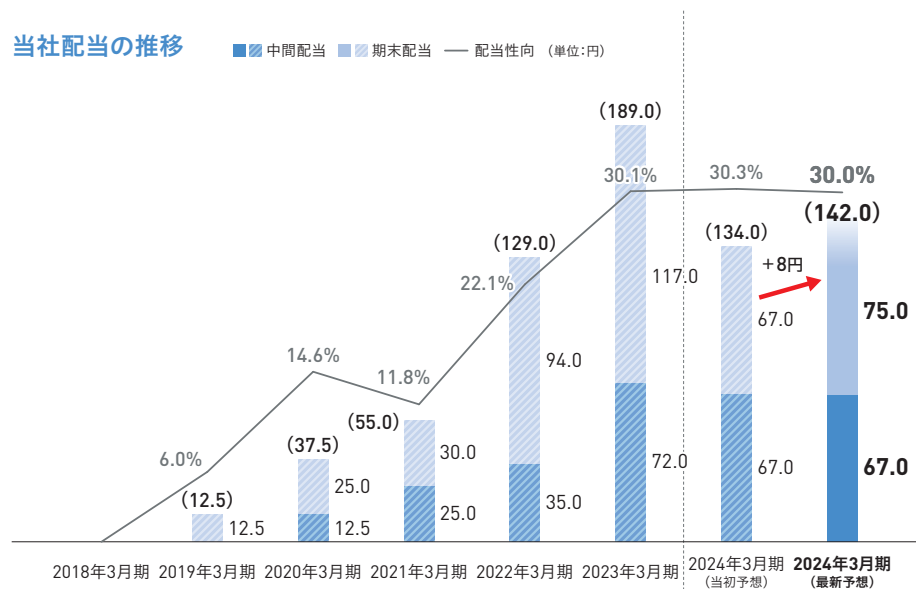
前期比
▲58億33百万円 ▼

親会社株主に帰属する当期純利益

118億円

前期比
▲38億17百万円 ▼

当社配当の推移



当社グループは、「中期経営計画2022」(2023年3月期～2027年3月期)において、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施しております。なお、今年8月に発表の配当予想から変更はございませんが、当初予想から8円の増配となります。

2 MITSUI-SOKO GROUP Overview

多様なDNAを持つ「三井倉庫グループ企業群」と
事業領域別業績推移について

倉庫(国内・海外)・港湾運送



三井倉庫株式会社

大型物流センター運営ノウハウを起点に国内外で戦略的ロジスティクスを構築し、
各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供

航空貨物FWD



三井倉庫エクスプレス株式会社 ※トヨタ自動車(株)との合併企業

貨物特性に応じた専門的なノウハウを有する高品質なグローバルエクスプレスフォワーダー

3PL・LLP(流通・販売物流)



三井倉庫ロジスティクス株式会社

製・配・販をつなぎお客様の経営課題を解決するロジスティクスパートナー

3PL・LLP(調達・生産物流)



三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 ※ソニー(株)との合併企業

メーカー視点に基づきお客様を競争優位に導くサプライチェーンソリューションを提供

陸上貨物運送



三井倉庫トランスポート株式会社

輸送機能を軸としたトランスポートネットワークを統括・管理

不動産事業



三井倉庫ホールディングス株式会社

グループの経営戦略策定及び経営管理/所有不動産の賃貸・運営・管理

いつもも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー



MITSUI-SOKO
GROUP

営業収益・営業利益の推移

物流事業

倉庫(国内・海外)・港湾運送、航空貨物FWD(フォワーディング)、3PL・LLP、陸上貨物運送により構成。
国内外にある多数の倉庫拠点と、陸・海・空の輸送機能を備えたフルスペックの物流機能を有しております。

不動産事業

主に都市圏に所有するオフィスビルや施設、賃貸マンションの運営・管理をしています。

グループ事業領域名

物流事業

倉庫・港湾運送

航空貨物FWD

3PL・LLP

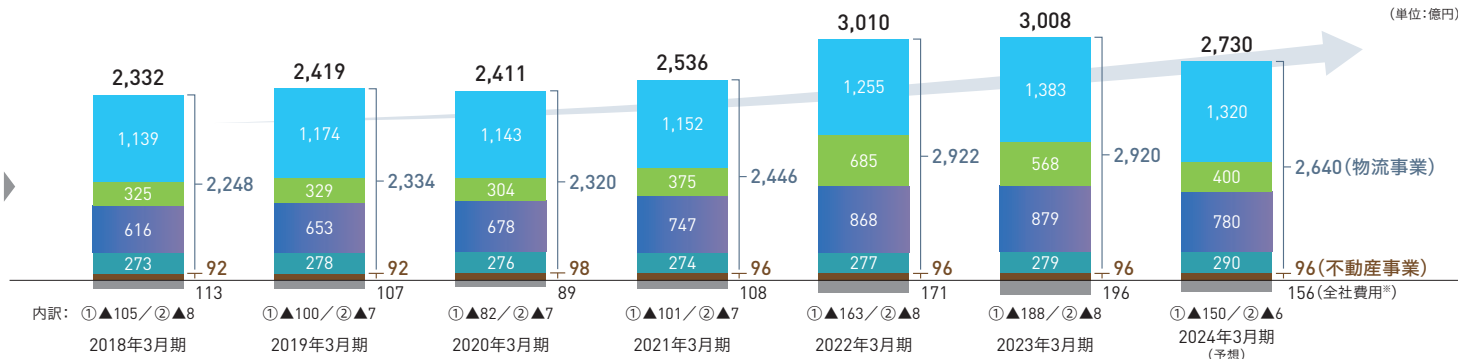
陸上貨物運送

不動産事業

全社費用

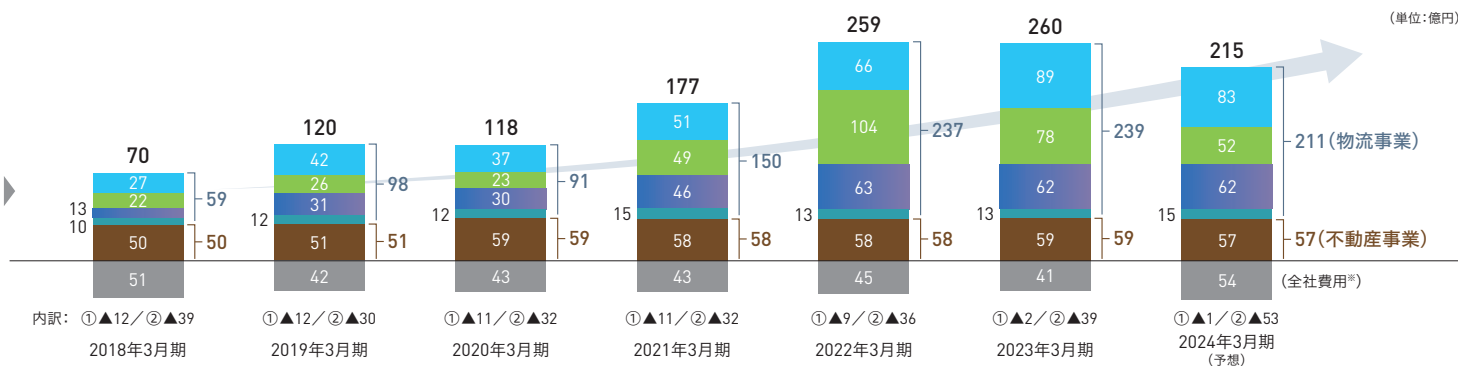
連結営業収益

連結営業利益



中期経営計画2017(5年間)

中期経営計画2022



※全社費用:営業収益のセグメント間の内部収益及び振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。また、各年のグラフの全社費用の内訳の内容は以下の通りです。

①:グループ内取引額等の消去額となり、表上の各年の連結物流事業数値は合計値より①を相殺しております。

②:相殺後の連結物流事業数値と不動産事業の合算値より消去している額になります。

(注1) 記載金額:百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 中期経営計画2022は2023年3月期~2027年3月期までの5年間となります。

3 MITSUI-SOKO GROUP Strategy

中期経営計画2022 | 成長戦略と進捗について

「中期経営計画2022」の5年間(2023年3月期～2027年3月期)では、「グループ総合力結集によるトップライン成長」「オペレーションの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、積極的な投資とともに持続的な成長を目指します。

中期経営計画2022 | 成長戦略

進捗

2024年3月期は特殊要因の解消により減収減益を見込みますが、積極的な投資により、成長戦略で掲げた施策を推し進め、実力値を着実に積み上げていきます。



		2022年3月期実績 前中期経営計画	2023年3月期実績 中期経営計画1年目	2024年3月期予想 中期経営計画2年目
数値目標	営業収益	3,010億円	3,008億円	2,730億円
	営業利益	259億円	260億円	215億円
	実力値 ^{※1}	170億円	214億円	215億円
	営業CF	231億円	323億円	260億円
財務戦略	投資 ^{※2}	—	57億円	187億円
	配当性向	22.1%	30.1%	30.0%
	D/Eレシオ	1.25倍	0.99倍	0.82倍
	ROE	20.4%	18.1%	11.9%

※1 実力値:コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特異的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

※2 投資は累計額を、及びBSに計上されるものを記載しており、人的資本に関する投資やDX・設備投資のうちオペレーティングリースにより調達したもの等、PLで費用計上されるものは含んでおりません。

Be the First-Call Company

2027年3月期目標
中期経営計画5年目

3,500億円

230億円

230億円

300億円

1,300億円

30.0%

1.00倍

12.0%超

健康経営宣言の策定について

「従業員及びその家族のQOLの向上」を新たな価値創出の1つと捉え、これを推進するため「健康経営宣言」を策定しました。詳細は下段のウェブ情報をご参照ください。

健康経営宣言

私たち三井倉庫グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というPURPOSEに基づき、お客様、そして社会の末永い幸せを導き出すことが使命であると考えています。心豊かで持続可能な社会の実現に貢献するには、従業員の一人ひとりが最大限に能力を発揮することが不可欠です。「個人」と「会社」、そして「社会」の幸せのため、私たちは、すべての従業員が活力をもって働くことができるよう、従業員とその家族の健康を積極的に支援してまいります。

基本的な考え方

従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、最大限能力を発揮できる企業体制の構築



個人・組織の活性化	ダイバーシティ&インクルージョン
個の能力の強化	女性活躍推進
組織力の強化	多様な人材の活躍推進
グループ総合力の強化	多様性を活かす組織風土・制度

従業員エンゲージメントの向上

- ・従業員と企業の相互成長
- ・従業員のモチベーション向上

利益の向上

- ・生産性の向上
- ・競争優位性の確立

働きやすい職場環境の構築	
健康経営の推進	ワークライフマネジメントの推進



本件の詳しい情報はこちらから

<https://www.mitsui-soko.com/news/20230724>

広報・IR情報の発信

グループディスクロージャー誌を発行いたしました

統合報告書「Value Report 2023」及び「サステナビリティデータブック2023」を発行いたしました。Value Reportから独立して新たにサステナビリティデータブックを発行することで、当社グループのESG・サステナビリティに関する取組みを、より網羅的に伝えることが可能になりました。



詳しくはこちらから

新規企業広報媒体(特設ウェブページ・動画)を公開いたしました

三井倉庫グループのサービス情報や歴史等を、短時間で知っていただくため、特設ウェブページ「サクッと知りたい！3分でわかる三井倉庫グループ」及び、動画「90秒でわかる | 三井倉庫グループの物流事業」を公開いたしました。

※特設ウェブページ・動画のリンク先はP01「三井倉庫グループ・バリューチェーンについて」をご参照ください。



当社グループ提供のラジオ番組の放送を開始いたしました



TOKYO FMで当社グループの提供番組『三井倉庫グループ presents 未来に「つなぐ」物語』(関東ローカル | 毎週日曜日AM 10:55~5分間)の放送を開始いたしました。詳しくは右記番組ウェブサイトをご参照ください。



詳しくはこちらから

Topic 1 | 物流2024年問題に備えた三井倉庫ロジスティクスの挑戦

2024年問題とは、働き方改革関連法によって、2024年4月1日から「自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制」が適用されることで、物流業界に生じる様々な問題のことです。その結果、全国各地で必要とされる数量の貨物が十分に運べなくなることが危惧されています。



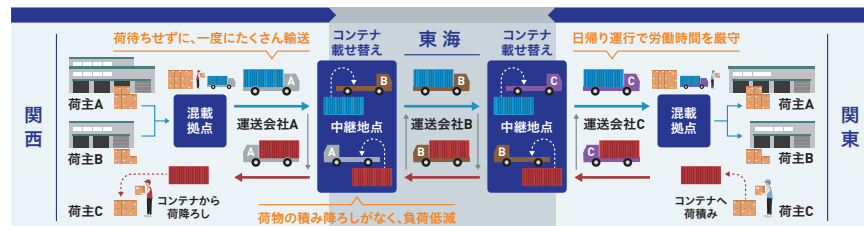
その1

業種の垣根を超えた幹線中継輸送サービス「SLOC」の共同実証実験に参加

ドライバー
負荷低減

荷物を積載する荷台(コンテナ)部分を脱着できるスワップボディコンテナを用いた幹線中継輸送サービス「SLOC(Shuttle Line Of Communication)」の実証実験を2023年7月に実施しました。静岡県浜松市と埼玉県坂戸市を中継地点とした関東・関西間の輸送実証実験に、三井倉庫ロジスティクスも参加しております。浜松を中継地点とする東西のゲートウェイで幹線と支線を分離することで、東京から大阪に荷物を運ぶトラックが浜松で一度荷物を下ろし、大阪から浜松にきたトラックがその荷物を受け取り、大阪まで運ぶという取組みで、ドライバーの待機時間短縮や新たな働き方が期待されております。

SLOCの流れ(イメージ)



参加企業の役割

参加企業名	役割
株式会社デンソー	コーディネーター (実証実験取り纏め)
アスクル株式会社 エレコム株式会社 タカラスタンダード株式会社 三井倉庫ロジスティクス株式会社	荷主
安田運輸株式会社	荷主・混載作業
大和ハウス工業株式会社	中継地点提供

スワップボディコンテナの交換の様子



その2

自動運転トラックによる幹線輸送サービスの事業化を目指す株式会社T2に共同出資

トラック
自動運転

三井倉庫ロジスティクスは、2023年9月に自動運転トラック(レベル4)による幹線輸送サービス事業の実現を目指す、株式会社T2に共同出資しました。三井倉庫ロジスティクスは、T2設立時より開発拠点の提供やテスト走行の支援を通じて、自動運転技術の開発を支えてまいりました。本出資を機に、T2とともに自動運転トラックによる幹線輸送のサービス事業化に向けて取組み、T2が提供する「ソリューション」と三井倉庫ロジスティクスの「共同物流プラットフォーム」の融合により、新しい物流サービスの創造につなげてまいります。

自動運転高速道路走行イメージ図



T2の株主(出資社)について

- ・三井物産株式会社
- ・株式会社Preferred Networks
- ・三菱地所株式会社
- ・三井倉庫ロジスティクス株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社
- ・株式会社宇佐美鉱油
- ・東邦アセチレン株式会社
- ・三井住友信託銀行株式会社
- ・JA三井リース株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・紀陽キャピタルマネジメント株式会社
- ・大和物流株式会社

T2が開発中の自動運転車両



Topic 2 | 物流を通じた2件の環境課題への取組みが評価されました

三井倉庫グループは、物流に関する様々なリスク、課題を解決する「三井倉庫SustainaLink(サステナリンク)」という物流の持続可能性を支援する新しいサービスを展開し、お客様とともに様々な取組みを行っております。ここでは、日本物流団体連合会主催の「第24回物流環境大賞」において評価された2件をご紹介します。

SustainaLink
Supply-chain Sustainability



プロモーションビデオはこちらから

その1

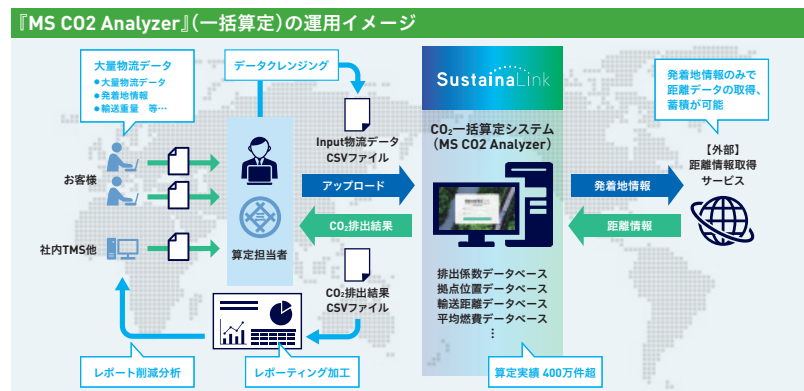
三井倉庫ホールディングスが開発したCO₂排出量算定システムが「先進技術賞」を受賞

物流排出のCO₂可視化

三井倉庫ホールディングスは、物流CO₂排出量算定システムとして『MS CO2 Navigator』(簡易算定)、『MS CO2 Analyzer』(一括算定)の2つを開発し、物流データ入力によりCO₂排出量の可視化、削減のための施策立案をできるサービスの提供を開始しています。本サービスのコンセプトは物流に「脱炭素・低炭素」という評価基準を新たにもうけることで、国際輸送も含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量可視化・削減提案に寄与することです。

簡易算定はウェブサイトから簡単に算定ができ、誰でも利用が可能。一方、一括算定は三井倉庫グループと所定の契約等を通じ、物流データを提供することで利用が可能となります。

既に400万件以上の輸送データの算定実績を有しており、今後も脱炭素物流における改善効果の精緻な可視化を進めてまいります。



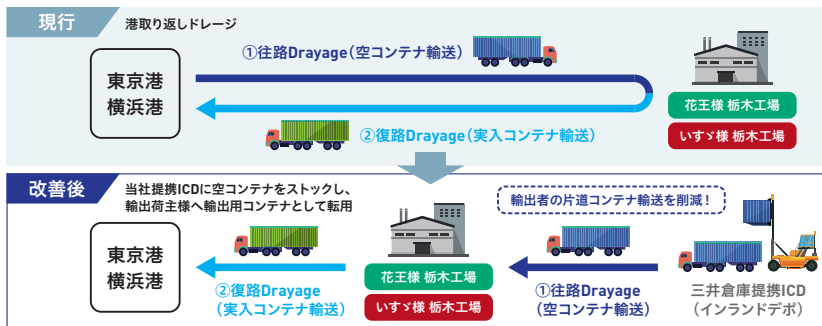
その2

三井倉庫が、花王(株)、いすゞロジスティクス(株)と共同で「特別賞」を受賞

・物流効率化
・CO₂削減

三井倉庫は、花王(株)、いすゞロジスティクス(株)とともに既存の物流スキームにインランドコンテナデポ(以下、ICD)を活用したコンテナのラウンド輸送を行うことで、CO₂削減、運送車輛の運用効率向上を実現したことが評価されました。この取組みにより、総輸送距離の削減を実現しました。三井倉庫が提携するICDは栃木県南部にあり、花王栃木工場から15km、いすゞ自動車栃木工場から45kmの場所に位置しております。従来よりも短い走行距離で空コンテナの利用が可能となり、このICDの共同活用により、CO₂排出量とドライバーの拘束時間削減に大きな効果が見込まれております。

共同輸送の取組みフローと効果



花王様 栃木工場 改善効果

年間約50.9トンのCO₂排出量削減
720時間の省力化

いすゞ様 栃木工場 改善効果

年間約12.0トンのCO₂排出量削減
240時間の省力化

Topic 3 | パートナー各社とのコラボレーションによる共創

さまざまな課題解決に結びつく効率的かつレジリエントなサプライチェーンの構築が求められています。三井倉庫グループは、いかなる時も、あらゆるステークホルダーと共創することで、お客様の企業価値向上を実現する物流ソリューションパートナーであり続けることを目指しております。



その1

三井倉庫が(株)日立製作所、(株)三井E&Sと協働し、港湾技術開発制度における技術開発業務を国土交通省より受託

港湾業務技術開発～効率化

三井倉庫は、(株)日立製作所、(株)三井E&Sとともに、今年度港湾技術開発制度における技術開発業務を国土交通省より受託し、AI(人工知能)を活用したコンテナ配置計画や荷役作業(貨物の積み下ろし)の手順計画を基にターミナル運営を効率化する技術の開発に取り組みます。本技術開発では、三井倉庫のコンテナターミナル運営のノウハウを活用しながら、コンテナ貨物の特性などのデータを基に日立製作所が保有するAIでコンテナの搬出日予測、コンテナ配置計画と荷役作業手順計画を立案し、三井E&Sが開発する荷役シミュレータを用いてそれらの計画の効率性を検証・評価します。3社は、本技術開発を2025年までに行う予定で、その後、国内の港湾を中心に、本件の実用化と導入支援を進めてまいります。

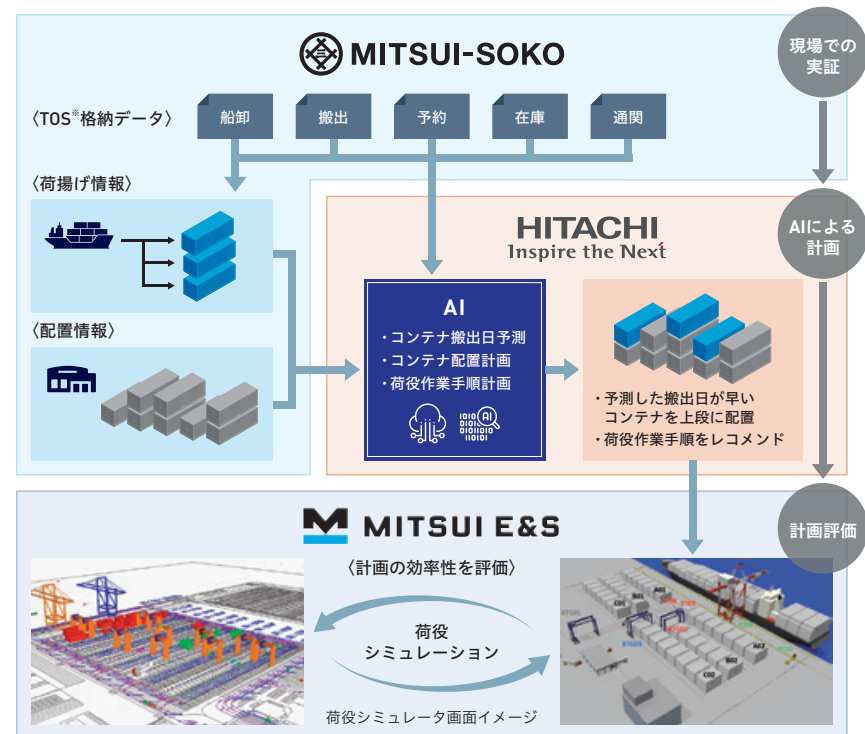
3社の役割分担について

- 1 日立製作所は、Lumada^{※1}ソリューションを生かして、本技術開発ではコンテナの搬出日予測、コンテナ配置計画、荷役作業手順計画を立案するための複数のAIと数理最適化技術の提供、及び立案した計画と荷役シミュレータを連携するソフトウェアの開発を行うとともに、本技術開発を取り纏めます。
- 2 三井E&Sは、国内TOSマーケットでトップシェアを持つCTMS^{※2}や自動化コンテナターミナルを構成する製品、技術を保有しており、本技術開発ではコンテナ荷役に関するTOS機能改修及び荷役シミュレーションに関連する業務を行います。
- 3 三井倉庫は、国内主要港でコンテナターミナルの運営ノウハウを長年培ってきており、プランナーの熟練した経験と知見、実証現場及び本技術開発に資するデータを蓄積・提供します。



※1 Lumada: お客様のデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立製作所の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称です。
 ※2 CTMS(Container Terminal Management System): 三井E&Sが提供するTOSの商品名。「CTMS」は三井E&Sの日本における登録商標です。

3社共同による最適化技術の概念図



※ TOS(Terminal Operation System): 港湾における貨物や荷役作業の管理のための情報システムの総称です。

Logistics 4.0

三井倉庫グループの各パートナー様とともに、物流を通じた次世代サービスを共創してまいります。

イラストはイメージです

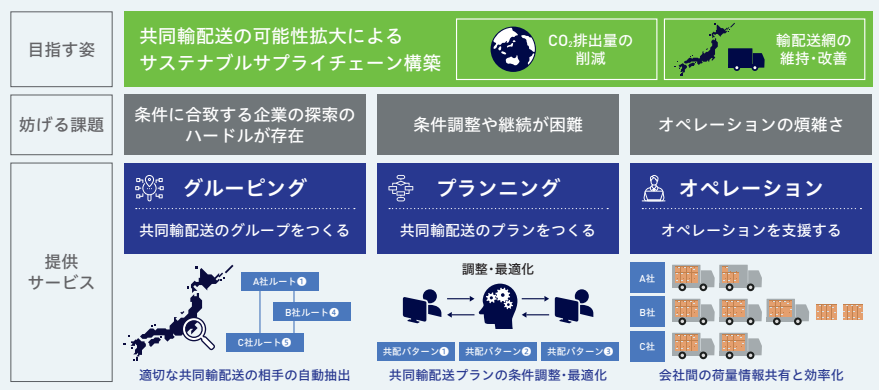
その2

三井倉庫サプライチェーンソリューションが NEC「共同輸配送プラットフォーム」実証試験に参加

DXを活用した
物流効率化

三井倉庫サプライチェーンソリューションは、NECが実施する、デジタル技術を活用する複数企業^{*}の「共同輸配送プラットフォーム」の運用実証試験(2023年9月から2024年3月まで)に参加しました。本実証では、実証に参加する各社の物流データをNECが開発中のプラットフォーム上で参加各社が情報を共有し、AIを活用した共同輸配送のグループ候補の自動抽出や、条件調整及び最適化による運行計画の自動作成などを行い、デジタル技術の活用と輸送オペレーションの両面から運用上の課題の抽出や検証を行います。参加各社は、業種・業界を越えた共同輸配送の取組みを拡大し輸配送網の維持・改善やカーボンニュートラルへの対応を推進することで、サステナブルなサプライチェーンの構築を目指します。

共同輸配送プラットフォームの目指す姿と提供サービス



^{*}参加各社:三井倉庫サプライチェーンソリューション、花王、日通NECロジスティクス、横河電機 他

Topic 4 | 国際規格への対応が完了

三井倉庫グループが提供する「物流CO₂算定サービス」がISO14083:2023への対応を完了しました。



写真・イラストはイメージです

三井倉庫グループは、提供する物流CO₂排出量算定サービスがISO14083:2023(以下、本規格)^{*1}への対応を完了し、当サービスの算定及び報告方法が本規格に基づき適切に設計されていることについて、日系物流企業として初めて第三者評価機関(DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社)より妥当性評価^{**2}を取得しました。

三井倉庫グループは2021年よりお客様の物流サステナビリティ課題を解決するサービス「SustainaLink(サステナリンク)」の提供を通じて、物流領域のCO₂算定ニーズに応えるため、共同ガイドライン^{**3}やGLECフレームワーク^{**4}等のガイドラインに準拠した物流CO₂算定サービス「MS CO₂ Analyzer」を展開してきました。このたび本規格に準拠することで、より信頼性の高いデータの提供を可能にし、お客様の物流領域のCO₂算定ニーズに応えてまいります。

^{*1} ISO14083:2023:2023年3月に発行された、旅客及び貨物の輸送チェーンにおける温室効果ガス(GHG)排出量の定量化及び報告に関する国際規格。

^{*2} 妥当性評価:GHG算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた仕様・手引きであるISO14064-3に基づいた妥当性評価を取得しています。

^{*3} 共同ガイドライン:ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.2(経済産業省・国土交通省、2023)

^{*4} GLECフレームワーク:Global Logistics Emissions Council (GLEC) Framework for Logistics Emissions Accounting and Reporting Version 2.0(Smart Freight Centre, 2019)

5 Financial Statement

中間連結財務諸表(要約)

科目	前期末 2023年3月31日現在	当中間期末 2023年9月30日現在	科目	前期末 2023年3月31日現在	当中間期末 2023年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	76,515	80,330	流動負債	54,227	55,052
現金及び預金	34,480	38,506	固定負債	100,373	97,799
受取手形・営業未収金及び契約資産	32,291	30,706	負債合計	154,601	152,852
棚卸資産	1,999	1,465	純資産の部		
その他	7,796	9,682	株主資本	80,900	85,298
貸倒引当金	△52	△29	資本金	11,156	11,219
固定資産	182,163	184,468	資本剰余金	5,603	5,666
有形固定資産	138,730	137,874	利益剰余金	64,244	68,516
建物及び建築物(純額)	71,462	69,976	自己株式	△103	△104
土地	56,724	57,356	その他の包括利益累計額	12,385	16,620
その他(純額)	10,544	10,541	非支配株主持分	10,792	10,027
無形固定資産	10,521	11,665	純資産合計	104,078	111,947
投資その他の資産	32,911	34,928	負債純資産合計	258,679	264,799
投資有価証券	11,068	13,508			
その他	22,451	22,039			
貸倒引当金	△609	△619			
①資産合計	258,679	264,799			

科目	前中間期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	科目	前中間期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)
営業収益	157,252	131,862	②営業活動によるキャッシュ・フロー	19,180	15,579
営業原価・販売費及び一般管理費	143,578	120,019	③投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△3,816
営業利益	13,673	11,843	④財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,145	△9,020
営業外収益	1,429	1,100	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	1,463
営業外費用	656	736	現金及び現金同等物の期首残高	22,822	33,417
経常利益	14,446	12,206	現金及び現金同等物の四半期末残高	31,615	37,622
特別利益	496	139			
税金等調整前四半期純利益	14,942	12,346			
法人税等	4,122	3,739			
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,650	1,424			
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,169	7,182			

ご参考情報

①総資産

現預金の増加等から前期比6,119百万円増加し、264,799百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

15,579百万円のキャッシュインとなりました。
主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上による資金留保、及び売上債権の減少になります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

3,816百万円のキャッシュアウトとなりました。
主な内訳としては、DX戦略に基づくソフトウェア投資、既存物流施設の維持更新投資、及び自動運転トラックによる幹線輸送サービスの事業化に取り組むパートナー企業への出資になります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

9,020百万円のキャッシュアウトとなりました。
主な内訳としては、借入金の返済、及び配当金の支払になります。

アンケート

皆様の声をお聞かせください



本誌や当社に対する皆様の声をお聞かせいただくため、ウェブ形式のアンケートを実施しております。お手数ではございますが、ご協力をお願いいたします。

- ・下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。
- ・本アンケートの結果は、本誌次号（2024年6月発行予定）に掲載する予定です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカード Pay500円）を進呈させていただきます

 <https://www.e-kabunushi.com>

いいかぶ

検索

アクセスコード 9302

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間の予定です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(https://link-cc.co.jp/) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

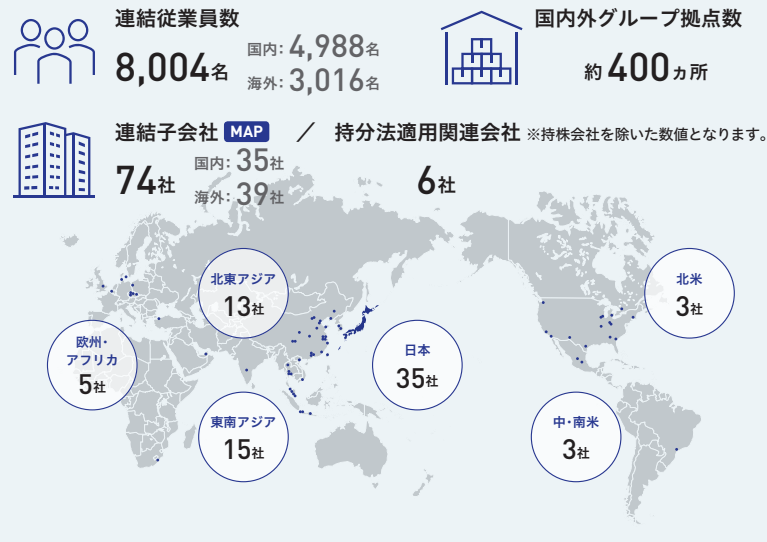
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

持株会社概要

(2023年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,219百万円
単体従業員数	956名(含む出向者732名)

三井倉庫グループ会社情報



グループ国内主拠点

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他

グループ海外主拠点

アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、オランダ、チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国

グループの事業内容

物流事業 / 不動産事業

株式の状況 (2023年9月30日現在)

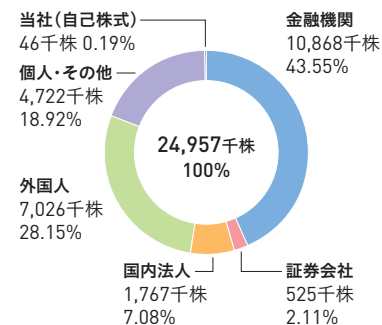
発行済株式総数 24,957,602株 | 株主数 12,822名

大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,772	11.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,093	8.40
大樹生命保険株式会社	1,569	6.29
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.62
株式会社三井住友銀行	696	2.79
三井倉庫グループ従業員持株会	522	2.09
株式会社竹中工務店	496	1.99
三井住友信託銀行株式会社	437	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	419	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	395	1.58

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,932株)を控除して算出しております。

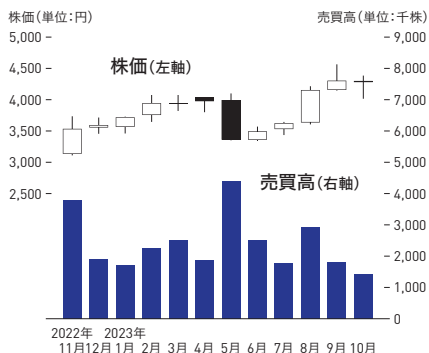
所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移

(東京証券取引所 証券コード:9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="三井倉庫 電子公告"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.mitsui-soko.com/ir/stock/notice
証券コード	9302
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先(電話料無料)	☎0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://www.mitsui-soko.com>
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000(代表)
お問い合わせ: kouhou@mitsui-soko.co.jp



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。

表紙デザインについて

中計2022の目標達成に向けて、様々なDNAを持つ三井倉庫グループの力を結集し、持続的に成長するイメージを表現しております。